

ファンドの特色

- **実質的に金に投資します**
 - **原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります**
 - **年1回決算を行います**
 - 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - ― 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ― 収益分配金は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - ― 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

投資リスク]

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

金の価格変動リスク	為替に関する留意点
● ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。 ● 金の価格は、金の需給の変化や為替レート、金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。	● 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

標準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

[申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口＝1円)の整数倍の単位とします。	信託期間	平成23年12月28日(当初設定日)から無期限とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。	決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金の申込不可日	スイスまたはロンドンの銀行の休業日および12月24日ならびに当該日の2営業日前の日においては、購入・換金のお申込みはできません。	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンDには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。		

ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	2.16%(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に掛けて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.5292% (税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6月分終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。
実質的な負担	最大年率 0.8692% (税抜0.83%)程度 (注)平成29年2月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.74%(税抜)程度です。(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
その他の費用・ 手数料	信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% (税抜0.05%)相当を上限とした額)が毎日計上されます。当該諸費用は、監査法人に支払うファンドの財務諸表の監査に係る費用、目録見直し、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用等です。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等では運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))が、そのつど信託財産から支払われます。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資資料ご利用にあたっての注意事項等

●本「投資信託説明書(交付目録見解)」等および資料としての投資信託関係形式文書は、投資者に販売用資料であり、金融商品取引法に基づき開示書類ではありません。取得の目的が売買にあつては、投資信託説明書(交付目録見解)等もあわせて資料としての投資信託を正確に、かつ自己で判断したうえで、投資信託は、価値のある有価証券等(外資債権)に投資する場合は、為替変動リスクもあります。に投資したときには、基準価額の動きによらず、投資者の皆さまの過去保有分が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を超過しないことがあります。

●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

●資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を決定あるいは保証するものではありません。

●当資料は信頼できる情報とされる情報に基づく作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。

●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事後的に価格の変動やその他の理由により、誤謬が生じたりすることがあります。

●本「投資信託説明書(交付目録見解)」等には、預託金、利息、配当金等の権利行使に関する事項について記載されておらず、また、登録簿記載内容とは異なる場合があります。

●登録簿記載内容については、投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

●本「投資信託説明書(交付目録見解)」等に記載されていない情報は、財務、会計、税務、経営、投資その他の連絡助言を構成するものではありません。

●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際にご注意!投資信託説明書(交付目録見解)等をご覧ください。

ピクテ・ゴールド

追加型投信/海外/その他資産(商品)



世界的に普遍的な価値が認められている「金」への投資

Point 1

実質的に金に投資します

Point 2

原則として為替ヘッジを行い、
為替変動リスクの低減を図ります

Point 3

年1回決算を行います

熊本銀行

株式会社熊本銀行
登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会



ピクテは、1805年に永世中立国スイス・ジュネーブで設立された
プライベートバンクを母体とする資産運用会社です。



投資先の金の現物は
ピクテの金庫に厳重に保管されています。

- 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

- 設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

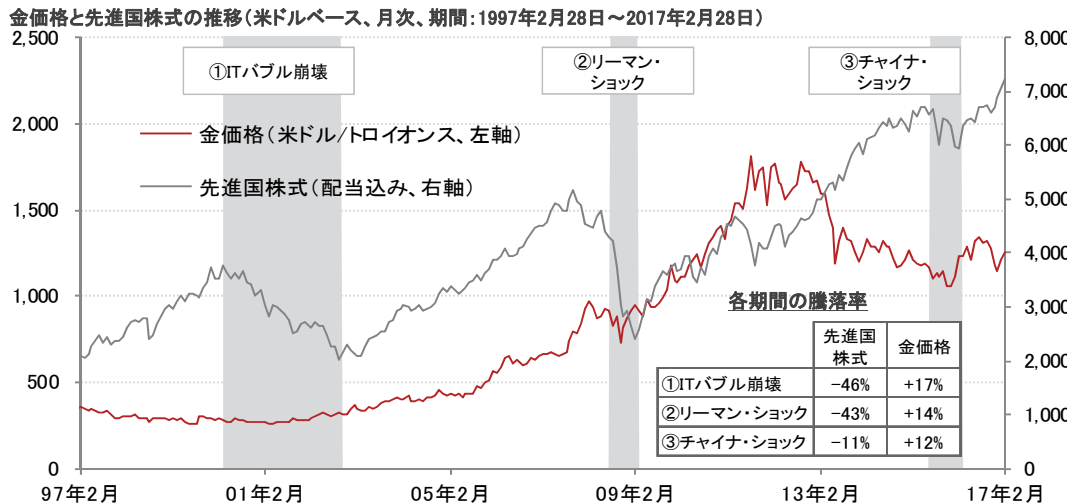
ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ピクテ・ゴールド ～資産保全に有効な金投資～

世界的に普遍的な価値が認められている「金」は、実物資産として注目を集めています。

ポイント① 有事の「金」

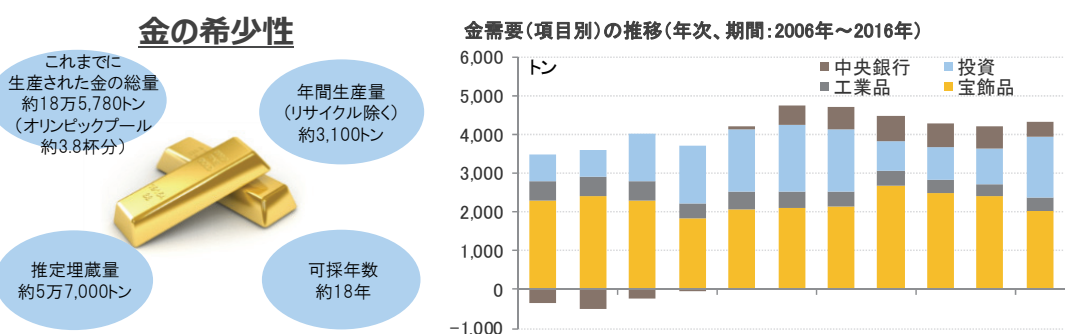
金価格は、ITバブル崩壊やリーマン・ショック、チャイナ・ショックといった政治や経済情勢に不測の事態が発生した際、上昇する傾向がありました。



※①ITバブル崩壊:2000年3月31日～2002年9月30日、②リーマン・ショック:2008年8月29日～2009年2月27日、③チャイナ・ショック:2015年7月31日～2016年2月29日
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ポイント② 中央銀行による購入や投資需要が拡大

2010年以降、外貨準備の分散を図るべく、中央銀行による金の購入が継続しています。また、足元では世界的な政治や経済の先行き不透明感が残る中、金への投資が拡大しました。



※データは2016年
出所:U.S. Geological Survey(USGS)、World Gold Council、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

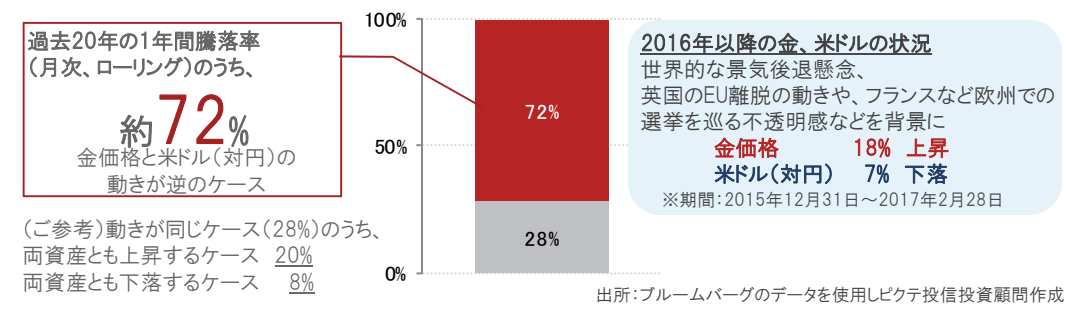
当資料で使用した金価格および指数は以下の通りです。
※金価格:LBMA午後金価格、先進国株式:MSCI世界株価指数、日本株式:TOPIX、新興国株式:MSCI新興国株価指数、米国リート:FTSE/NAREIT オール・エクイティ・リート指数、世界国債:シティ世界国債指数、米国ハイ・イールド:BofA Merrill Lynch 米国ハイ・イールド・マスター II コンストレインド指数、新興国債券:JPモルガン EMBI グローバル・ディバースIFIED指数、金価格を除きトータル・リターン

日本の投資家は、「金」本来の分散効果を享受するためには、為替ヘッジを行うことが重要です。

ポイント③ 日本からの「金」投資は円ヘッジで

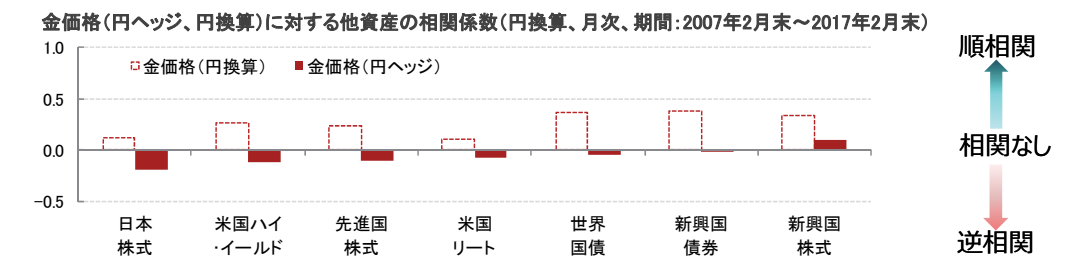
金価格は、米ドルが減価するときに上昇する傾向があります。円ヘッジにより米ドル/円の為替変動による影響を低減することで、米ドル建ての金価格との連動性が高まります。

金価格(米ドルベース)と米ドル/円相場の関係 (1年間騰落率、月次、ローリング、期間:1997年2月末～2017年2月末)



ポイント④ 分散効果が期待される「金(円ヘッジ)」

金は、「円ヘッジ」を行いつつ投資することで、他資産との相関がより低くなる傾向があります。



相関係数は、-1から1の範囲の数値で資産間の値動きの連動性を示す指標。相関係数がマイナスの場合は値動きが逆になることを意味し、より分散投資の効果が高いことを示します。

<ご参考>ピクテが提案する新しい「金」投資のカタチ

日本では従来から「金」に投資する手段として、「金の現物」や「ETF」などがありますが、その値動きは米ドル/円相場の影響を受けることから、本来「金」が持つ分散効果を十分に得ることができませんでした。
「ピクテ・ゴールド」は、実質的に「金の現物」を投資対象としながら、為替ヘッジ(円ヘッジ)を行うことにより、その値動きは**国際的に米ドル建てで取引されている「金価格(米ドル建て)」との連動性が高くなります**。これにより、他の資産と異なる動きをする傾向がある金の特性を活かし、**分散投資の効果を得ることが期待できます**。
また一般の投資信託として売買できるため、「金の現物」と異なり、**税制面で煩雑さや保管面での不安が軽減されます**。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。